

分担金・拠出金の名称	砂漠化対処条約拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名	砂漠化対処条約		
国際機関の概要	砂漠化対処条約は、深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国(特にアフリカの国)や地域が砂漠化に対処するために行動計画を作成し及び実施すること、また、そのような取組みを先進締約国が支援すること等について規定した条約である。 本条約事務局は条約の実施・運営を促進する役割を持ち、締約国会議等での決定に従い、条約の実施に関わる業務、途上国の能力構築事業、予算管理等の条約実施運営業務の全般を行う。ドイツ・ボンに所在。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1. (1) 成果目標:砂漠化対処条約に係る拠出金を通じて、我が国の重要課題である地球的規模の砂漠化や土地劣化問題において、その解決を促進するとともに、土地劣化や砂漠化対処に関する我が国のODA事業との相互補完性を高める。 活動指標: 砂漠化対処条約を通じた、土地劣化や砂漠化対策に支援を行い、条約締約国の定期会合、条約全体の作業計画(costed program of work)の履行		砂漠化対処条約は、世界のほぼ全ての国連加盟国が締結している普遍性と、砂漠化や土地劣化に関する知見に基づく専門性の観点から、他に類を見ない国際機関であり、現時点で代わりとなる機関はない。 砂漠化対処条約の活動として、締約国会議や関連会合の開催を通し、締約国が条約理念を実現するための技術ガイドラインの策定、途上国の能力構築等の活動が行われている。また我が国は本条約での議論を踏まえ、砂漠化対処や土地劣化に対するODA事業を実施してきている。	
(2) 成果目標:砂漠化対処条約の実施における我が国の発言力・影響力を確保する。 活動指標:意思決定機関及び専門家会合における我が国の発言や影響力の確保・維持		本条約の締約国会合のほか補助機関である科学技術委員会(CST)及び条約実施レビュー委員会(CRIC)に、我が国政府職員及び専門家が参加する等条約の実施に積極的に貢献。 また、我が国は、主要拠出国として、締約国会議における事業計画・予算案における審議に米国や欧州諸国といった先進国とともに参加し、直近の締約国会議ではコア予算の名目ゼロ成長となった。	
(3) 成果目標:効率的な組織・財政マネジメントの実現。 活動指標:運営予算の圧縮・効率化。コア予算の負担増加抑制		砂漠化対処条約事務局は、締約国会議において締約国から行財政に係る厳しいチェックを受けている。 具体的には2007年のCOP8で採択された「条約実施推進のための十年戦略計画枠組(十年戦略)」及び2016～2019年の多年度作業計画に基づき、2014～2015年の作業プログラムが採択され、同作業プログラムに基づき、コア予算総額は、前期比0.4%減の16,122,431ユーロとなり、事務局ホスト国であるドイツの拠出金を除いた締約国分担分は前期比2.7%減の14,695,741ユーロとすることが承認された。我が国は、主要ドナー国として、米国、欧州諸国等と連携し、条約の効率的かつ効果的な運営がなされるよう意思決定に関与し、コア予算の圧縮に貢献した。	
(4) 成果目標:我が国の人材の活用 活動指標:邦人職員の増強や我が国の専門家の影響力の強化維持		条約事務局職員数52名のうち、邦人職員は1名(1.9%)。引き続き邦人職員の増員を図る事が必要である。 また本条約では砂漠化や土地劣化に関する専門的知識を活用する事を目的として各国から専門家の登録制度があるが、我が国の専門家数は48名で、仏(41名)、独(10名)、米(4名)、英(0名)と比べても多い状況である。	
2. PDCAサイクルの確保		本条約において以下のPDCAを確保している。 ①計画段階(Plan):我が国を含め、締約国会議において、条約全体の計画を予算も含めて検討、決定する。 ②実施段階(Do):事務局において、上記決定に基づき、各国からの資金拠出を確保し、計画を実施する。 ③評価段階(Check):締約国は報告書等に基づき運営・活動を評価する。 ④フォローアップ(Act):締約国会議等各種会合を通じて適宜改善を提案する。	
担当課・室名	国際協力局 地球環境課		